

まえかわ
前川 まさし
雅志 議員

活気と特色ある 商工業の振興について

地元商店街の利用者が減少し、設備投資控えが続いている。

融資制度の提供、プレミアム商品券、どさんこ子育て支援等、商工会と連携した共同事業の展開を促進、空き店舗対策や工業団地の賃貸等、本町の商工振興を高く評価する。

- ①融資制度の現状の評価と限度額の改定。
- ②後継者の育成と技術力や競争力の取り組み。
- ③中小小売店の組織化、地域資源活用の現状と課題。
- ④工業団地の用地リース制度の実施。
- ⑤工業団地の売買に民間活力の導入。
- ⑥土地開発公社の今後の方向性。

町長

①現状としては、融資制度をトータルしておおむね資金需要を満たしているものと考えている。

限度額の改定は、金融機関や商工会などと、十分協議しながら対応していかなければならない問題だと思っている。

②商店街の振興のため、いろいろな施策を講じていくことが必要だと思っ

て、先進事例や成功事例などの情報

の提供に努めていきたい。

③住宅新築リフォーム奨励事業や子育て支援事業で商品券を活用し、

商品券を起爆剤とした商業機能の充実や地域循環型の消費行動の促進が図られ、ひいては組織化につながって

いけばと期待している。

地域資源を活用した新規事業は、企業努力にゆだねられており、新たな投資も必要となることから、現在は、積極的な動きには至っていないものと認識している。

④一定の検証する期間も必要となるので、十分検証した上で、提案

いただいたリース制度を、より一層販売促進につながる手法について、土地開発公社と協議しながら

マイマイガ対策について

5月の半ばに気温があがり、マイマイガの幼虫が今年も元気に活動を開始した。それぞれの自治体は幼虫期の駆除を行政主導で展開している。

- ①幼虫・成虫・卵塊駆除対策。
- ②公共施設の対応。
- ③店舗や事業所への指導。



マイマイガ成虫

検討していきたい。

⑤不況の影響により、企業の投資意欲が減退している中、土地を販売することが極めて難しい状況になっ

ていていることから、民間のノウハウを活用することも大切なことだと考えられるので、町としても検討して

いきたい。

⑥町としてもこのまま土地が売れなければ、公社が毎年2000万円近い借入利息を支払って行かなければならないことを考えると、起債の償還が将来の財政運営に支障を及ぼさない限りは、解散もやむを得ないものと考えている。

町長

①基本的には、自らが行っていくが、他町村では高圧洗浄機等の貸し出し事例があることから、今後、有効な対策を検討したい。

②街路灯などの電球を水銀灯からナトリウム灯などに更新していくことや、公共施設などに付着した卵塊の駆除など春先から取り組み、今後も継続的に取り組んでいく。

③各店舗等が状況に応じてライトを消したり、明るさを調整するなどの工夫をして、施設に付いた卵塊の除去に取り組まれているため、特別な指導はしていないが、不測の事態が発生した場合は、必要に応じて適切に対応していきたい。